



愛知県  
名古屋市消防局



# 官民一体となった 火災予防対策の 更なる推進

**事例類型** I 実効性向上 / IV 他団体との連携 / VI 広報活動 / VII その他

**取組期間** 平成29年1月から

## 背景

本市においては、一層の火災予防対策の推進を目指すため、従前からの取組に加え、官民一体となった連携事業として、次に掲げる2点の取組を実施することとした。

まず、近年における火災による死者数の大半が住宅火災によるものであることから、住宅用火災警報器の設置・維持管理広報に着目した。住宅用火災警報器は、設置後10年が取替えの目安であり、本市では、今後火災を感知しなくなるものが増えてくると予想されている。そこで、広報等対策に充てられる予算が限られている現状にある中で、従来の広報に加え、更なる効果的な広報を実施するため、大手企業と連携事業を行うこととした。

一方、全国の危険物施設の火災・流出事故件数は、依然として高止まりの状況にある。本市では、各事業所の実態、体制に応じた事故防止対策を確立するため、事故のリスクや安全対策等の「情報共有」を主軸とした積極的な危険物等事故防止対策について、消防局と危険物施設保有事業所が一体となって推進していくこととした。

## 内容

### 1. 大手企業と連携した住宅用火災警報器設置維持管理広報の促進

#### (1) 大手電機メーカーと連携した広報資料による啓発及び広報

大手電機メーカーと覚書を締結し、企業の経費負担で作成した広報資料(リーフレット10万枚、クリアファイル5万枚、広告旗48旗)を各種イベント等で活用した。また、大手電機メーカー側も家電量販店に対し、広報資料を活用した住宅用火災警報器の普及啓発やキャンペーンの協力依頼を行っていただき、本市及び大手電機メーカーの両面から幅広い広報を行った。

#### (2) 大手運送会社と連携した維持管理啓発マグネットシートによる啓発及び広報

名古屋市と包括連携協定を締結している大手運送会社と連携し、主に市内を走行する配送トラック(330台)に対し、本市で作成した住宅用火災警報器の維持管理啓発マグネットシートを貼付していただき、市内全域において啓発及び広報を行った。



●リーフレット



●マグネットシート

### 2. 危険物等事故防止のための危険物施設保有事業所等との情報共有体制の確立

大規模危険物施設保有事業所及び大規模化学工場11事業所に対して特別査察を実施し、危険物施設等の維持管理状況等を確認するとともに、危険物等に係る事故防止対策の取組について聞き取り調査を行い、各事業所が独自に実施している危険物等に係る事故防止のための有効な取組事例を収集することができた。

こうした情報を幅広く共有し、事故防止対策を継続的に推進するため、『危険物等事故防止対策推進要領』を策定した。消防局と関係事業所が連携して、消防局が発信する事故事例や危険物等事故防止に向けた有効な取組事例等に係る情報について、関係事業所が部門・業種の垣根を越えて共有することにより、各事業所の自主保安体制を充実させ、危険物等に係る事故防止対策を推進するための仕組みを整備した。



●危険物等事故防止対策推進要領イメージ



●危険物事故ゼロミッションの創刊

## 成果

### 1. 大手企業と連携した住宅用火災警報器設置維持管理広報の成果

大手電機メーカーと連携し、大量の広報資料を作成できたことで、本市の各種イベントに加え、福祉部局を通じて一人暮らし高齢者等に対して幅広く配布して啓発できた。さらに、大手電機メーカー側においても家電量販店等で広報資料を使用して啓発広報を行うことで、幅広くかつ多数の市民に対し、住宅用火災警報器の普及啓発を行うことができた。

また、大手運送会社との連携では、毎日街を走行する配送車両にマグネットシートを貼付することで、配送車両を目にする多くの市民に対し、住宅用火災警報器の維持管理の必要性について広くPRすることができた。

### 2. 危険物施設保有事業所と連携した情報共有の実施

名古屋市域石油コンビナート等特別防災区域に所在する危険物施設保有事業所29社により構成される研究会においてワークショップを開催し、参加事業所が独自に実施する『保安教育』に関する有効な取組事例等について情報提供を受けるなど、活発な意見交換を行った。

また、消防局が主体となり、多方面から収集・分析して得た有効な情報を積極的に水平展開するため、啓発用リーフレット『危険物事故ゼロミッション』を創刊し、関係事業所に配付するとともに、名古屋市公式ウェブサイトに掲載することで、いつでも誰でも情報を確認できる間口の広いアプローチを行うことができた。

## 特記事項

### 今後の展望

#### 1. 新規広報媒体としてのSNSの積極的活用

今後、新たな取組として、名古屋市ホームページによる住宅用火災警報器の設置等に係る啓発に加え本市消防局のFacebook及びTwitterを活用した広報にも努めるなど、各種アプリの活用を積極的に推進していく。

#### 2. 「情報共有」を主軸とした危険物等事故防止対策の更なる推進

危険物等事故防止対策推進要領に基づき、蓄積した事故防止対策に係る知見について関係事業所と積極的に情報共有していくために、来年度以降は危険物安全週間にあわせて市内16区で行っている危険物講習会等において、「ワークショップの開催」や「リーフレットの配付」等の取組を継続し、危険物等事故防止対策の更なる推進を図る。

今後も、このような企業連携の強化を更に進めていくことで、一層の火災予防対策の推進に努めていく。